

# 総務常任委員会報告書

令和 2 年 2 月 26 日

委員長 清原 哲史

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、1 月 28 日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

## 【経営企画課】

＜報告事項＞ 市公式ホームページ、バナー広告、広報紙広告、市民からの相談、無料法律相談、西鉄バス古賀市内線運行実績、70 歳おでかけバス事業実績、地域移動サポート補助事業実績、公共施設等連絡バス運行実績、古賀市地域公共交通網形成計画策定経過、第 2 期古賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過、第 5 次古賀市総合計画策定経過、令和 2 年国勢調査における調査員の確保、当初予算案の概要・施政方針補足説明資料の統合について。

＜質疑及び回答＞ 市民からの相談は、相続関係が極めて多いが、司法書士や行政書士をなんでもきくコーナーに配置すべきではとの問いに、遺産相続の相談は今後増加が見込まれるが、今現在、司法書士や行政書士等を配置する考えは持っていない。行政書士や弁護士の無料相談窓口などを、求めに応じて適切に情報提供する必要があると考えている。

西鉄バス古賀市内線の利用者数が、第 3 四半期までで 1 万 5 千人を超過減少となっている。このままいくと現在のバス運行体制になって以降、最低の利用者数になるのではないかと。これに対する対応を検討されているのかとの問いに、今年度に入り利用者の減少が大幅に見られる。8 ポイント程度の減少だが、運賃収入については大きな落ち込みは見られずほぼ前年並み。利用者は減っているが 1 人当たりの乗る距離が増えているとしか理解しようがないとのこと。

地域公共交通網形成計画策定が進められているが、かなりの時間がかかる。その間に利用者を減少させない対策が必要ではとの問いに、増便や利便性向上にすぐには取り組めないで、例えば、普段、車を利用されている方に、月に 1 回バスを利用していただくだけで劇的に利用者数は伸びる。意識して乗っていただけるよう啓発を行い、公共交通の持続可能性を高める必要があるとのこと。

おでかけタクシーが 3 地区で行われているが、薦野区だけ実績がないのは何故かとの問いに、薦野区については、おでかけタクシーを利用する現実的なニーズはないが、将来的に運転免許証を返納した際には、この制度を知っておかないと使えない状況になるので、制度としては導入しておきたいという地元の意向とのこと。

公共交通会議の議論の中では、コミュニティバス、デマンドバス、デマンドタクシーも含めた選択肢はあるのかとの問いに、公共交通網形成計画については、今の実情と移動のニーズ、将来的な展望を踏まえいろいろな交通手段の中で、より持続可能性があって現実的な手法を検討しているとのこと。

市長が、令和 2 年度当初予算編成にあたり、市長公約及び所信表明を意識することとしている。選挙公報、所信表明、選挙のリーフレット等があると思うが、市として何を公約と捉えているのかとの問いに、選挙公報やリーフレットにおける選挙公約、当選後最初の定例会での所

信表明がそれにあたるが、特に優先順位はなく新年度取り組めるところから取り組んでいくとのこと。

第4次総合振興計画では人口目標6万5千人とあった。今回のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、めざすべき人口としては、パターン3の人口を維持するということかとの問いに、近年では、生産年齢人口が転入超過に転じたことにより、社会増の傾向が見られることから、この傾向を維持することが地域活力の維持につながると考えられる。転入超過傾向が顕著であった時期の純社会移動率を今後も維持していくことをめざすとしており、グラフではパターン3になるとのこと。

明石市では、生産年齢人口を増やすために、若い子育て世代を呼び込むための政策を行い、兵庫県内で一番転入者が増えている。古賀市は、交通の要衝であるという利点を考えると政策さえしっかりしていれば、まちとしてのポテンシャルは高い。具体的な人口目標とそれを達成するための具体策を出すべきではとの問いに、人口推計というのは、あくまでもいろんな条件によって変わってくる。生産年齢人口の、特に若い世代の転入を増やす取り組み、古賀市の強みである工業力を伸ばすこと、また古賀駅東口開発などを戦略の中に記載しているとのこと。

第5次古賀市総合計画の策定について、公募型プロポーザル実施要領の中に、市が定めた基準で審査するとあるが、明確な審査基準は定めてあるのか。また、審査は誰がするのかとの問いに、審査基準については、実施の公表に合わせてホームページに掲載している。審査は、総務部長、市民部長、建設産業部長、保健福祉部長、教育部長で行うとのこと。

公募型プロポーザルをする前に、古賀市としての都市イメージは持っているのかとの問いに、都市イメージはキャッチフレーズのようなもので、市が先に決めることはなく、市民の方のご意向なども踏まえながら形づくられるものと認識しているとのこと。

総合計画策定業務委託にワークショップの費用は含むのか。また、提案上限額を1,500万円の2年分で3,000万円とあるが、この時期に金額が示されるのであれば、なぜ債務負担行為補正の時に示されなかったのかとの問いに、プロポーザルの手法をとっているので、ワークショップが適切な場面で活用される提案があれば、積極的に考えていく。債務負担行為の補正を提案した時点では、金額を示せる段階ではなかったとのこと。

ワークショップにより、市民とひざを交えて古賀市の将来をどうするのかを突き詰めていくべき。これがまさに市民参画と考える。1日のタウンミーティングも結構だが、深い掘り下げはできない。是非とも決定するまでの期間で盛り込んでいただきたいとの意見があった。

### 【総務課】

<報告事項> 統一地方選挙総括、参議院議員通常選挙総括、消防団人事及び入退団式、災害復旧に関する協定、福岡東医療センター災害実動訓練について。

<質疑及び回答> 選挙総括は、18時以降の来所者に係る分析等があり、結果を重く受け止め今後の課題としなければならないとまとめられているが、選挙を5回やっても周知が充分でないと感じる。投票時間そのものの見直しも、今後の課題になるのか。経費や時間に関係なく、投票の機会を確保するという大きな観点から、2時間繰り上げをせずにできないものかとの問いに、選挙管理委員会は、2時間繰り上げは続けていきたいという意向である。当然啓発は行っていくとのこと。

各種選挙において投票できなかった、いわゆる投票する権利を奪われた方の意見を聞いて、どうすべきかを議論し、判断すべき。調査もせずに2時間繰り上げでいきたいというのは言語

道断と考えるが、今後調査するののかとの問いに、2 時間繰り上げに関してはいろんな意見があることも承知している。選挙管理委員会に伝えていきたいとのこと。

1 月 12 日の出初式、成人式で、リーパスプラザこがの駐車場が閉鎖されていた。危機管理係として何か理由はあるのかとの問いに、出初式には、幼年消防クラブなどの参加もあり、参加者の安全を第一に検討しつつ、出席者の利便性にも配慮する必要があると判断している。来年度の駐車場の開放については、所管の生涯学習推進課と協議したいとのこと。

校区で行われる防災訓練で、要支援者あるいは在住外国人には、どう対応されているのか。古賀市には約 800 人の外国人がいるが、言葉の問題で、いざというとき対応できないといった課題についてはとの問いに、校区コミュニティとの協議の中で、これまで在住外国人への対応については上がっていないが、意見・指摘を受けたことについては、校区コミュニティの役員に伝え今後の訓練について検討していきたいとのこと。

九州電力との災害復旧に関する協定について、「復旧」というのは電線が切れたり電柱が倒れたのを元通りにすること。大地震により人が住めないような状態になると、「復旧」ではなく「復興」となるが、「復興」に関する協定としなかったのはとの問いに、「復旧」と「復興」の意味合いは異なっており、今回の協定は、被災後の迅速な「復旧」を行うための協定。「復興」の段階においては、さまざまな機関との調整を図り検討していくとのこと。

自衛官の募集について、対象者名簿の取り扱いはどのようにしているのかとの問いに、自衛官募集事務について、名簿の提供は紙ベース及び電子媒体のいずれも行っていない。自衛隊から閲覧の要望があった場合は、それに応じる形で事務を遂行しているとのこと。

## 【人事課】

＜報告事項＞ 任期付職員採用試験、健康文化施設クロスパルこが指定管理者の再募集、従業員支援プログラム（EAP）、会計年度任用職員の予算書記載内容、職員の不祥事防止委員会設置、令和 2 年度組織機構の見直し検討について。

＜質疑及び回答＞ クロスパルこがの指定管理者再募集の申請は 3 社と聞いているが、現指定管理者が入っているか。前回の指定管理者選定で現指定管理者が選定されなかった理由。また、現指定管理者以外の団体が指定管理者になった場合は、料金体系を見直すのか。見直す場合は、古賀市側からの条件はあるのかとの問いに、現指定管理者は共同事業体を組み申請している。前回、現指定管理者が選定されなかった理由は、指定管理料が高額であったため。利用料は条例で上限を定めており、その範囲内で指定管理者が決めるが、当然市の同意を得てから決めることになるとのこと。

従業員支援プログラムでは、病気休職中が 6 人となっているが、当事者に対するフォローは、人事課長などが行っているのかとの問いに、直接話ができるような状態であれば、連絡を取り対応している。産業医・保健師面談を毎月行い、連携を取り報告を受けている。早く復帰できるよう、人事課としてもフォローしていきたいとのこと。

## 【財政課】

＜報告事項＞ 個別補助金の審査状況、会計年度任用職員制度開始に伴う予算表記の変更について。

＜質疑及び回答＞ 個別補助金については令和 2 年度の当初予算に影響するものがあるのかとの問いに、今年度審査した補助金については、令和 2 年度中に答申の内容等を踏まえ協議をし、

令和3年度の予算に反映させる予定とのこと。

今回審査した補助金名、担当部署等の詳細な資料の提出がなく、内容が全くわからない。委員会には内容を示すべきとの問いに、次回からは内容も含めて提示したいとのこと。

個別補助金の審査内容について資料要求を行い、提出を受けた。

#### 【管財課】

＜報告事項＞ 10月から12月における入札状況、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画進捗状況、公共施設の地目変更について。

＜質疑及び回答＞ 個別施設計画進捗状況について資料要求を行い、提出を受けた。

#### 【コミュニティ推進課】

＜報告事項＞ まちづくり出前講座、古賀市行政区長等に関する規則の一部改正、つながりひろば活動状況、男女共同参画セミナー、再就職応援セミナー、文書配布について。

＜質疑及び回答＞ 自治会の未加入者に対する加入対策はどの問いに、事務局としても苦慮しているところではあるが、来年度については広報に自治会加入周知に関する記事を掲載予定とのこと。

職員が全員分担して地域に入り、自治会加入推進の運動などに取り組んでいただきたいとの要望があった。

出前講座は、自治会から要請があって行くものか。あるいは、能動的に市、担当のほうから働きかけて行くものなのかとの問いに、出前講座は各課からの発案で上がってきたもので、毎年1回広報で周知はしているが、基本的には要望を受けてから行くことになるとのこと。

配布物の集約により回覧で回ってくるものが非常に少なくなっている。目にするときには時期が過ぎている等の意見はないか。またそれに対して市から配慮してほしいことを伝えているかとの問いに、周知のタイミングは各課で広報に合わせて載せるようにしている。地域で個別に回覧したいという相談があった場合は、その時々にあったタイミングで行って構わないと、折に触れ伝えているとのこと。

以上で、議会閉会中の所管事務調査報告を終わります。